

令和6年3月11日(月)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 藤村 博之)

労働市場・労働環境部門 統括研究員 渡邊 学

(電話) 03-5903-6270 (URL) <https://www.jil.go.jp/>

2023年度版 労働力需給の推計 (速報) 労働力需給モデルによるシミュレーション

労働政策研究・研修機構 (JILPT) では、第5期中期目標期間 (令和4～8年) において6つのプロジェクト研究を実施しております。そのうちの1つにおいて、厚生労働省の要請を踏まえ、労働力の需給推計を実施し、2040年までの性・年齢階級別労働力人口及び就業者数、並びに産業別就業者数を労働力需給モデルにより推計しました。2023年度版では、前回、2018年度版推計に使用した労働力需給モデルを踏襲した上で、将来推計人口、経済見通しの変更や、足許の雇用情勢等を踏まえ、将来想定 of 更新等を行うとともに、モデルを構成する関数の変数を一部見直しています。

その結果を先行的に速報版としてとりまとめ公表いたします。

推計結果のポイント

<労働力人口・労働力率>

- 労働力人口は、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2022年の6,902万人から、2030年に6,556万人、2040年に6,002万人と減少すると見込まれるが、成長実現・労働参加進展では、2030年に6,940万人に増加した後、2040年に6,791万人と減少し、一人当たりゼロ成長・労働参加現状に比べ減少幅が縮小。
- 労働力率は、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2022年の62.5%から、2030年に60.9%、2040年に59.2%と低下すると見込まれるが、成長実現・労働参加進展では、2030年に64.4%、2040年に67.0%と、2022年水準よりも上昇することが見込まれる。

<就業者数・就業率>

- 就業者数は、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2022年の6,724万人から、2030年に6,430万人、2040年に5,768万人と減少すると見込まれるが、成長実現・労働参加進展では、2030年に6,858万人に増加した後、2040年に6,734万人と減少し、2022年と概ね同水準となる。
- 就業率は、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2022年の60.9%から、2030年に59.7%、2040年に56.9%と低下すると見込まれるが、成長実現・労働参加進展では、2030年に63.7%、2040年に66.4%と上昇することが見込まれる。

<産業別就業者数>

- 医療・福祉、情報通信業などの産業で就業者が増加することが見込まれる。

(利用に当たっての留意点)

労働力需給推計は、これまでの労働力人口の動向や経済成長の見通しなどにに基づき、労働市場において需給調整が行われたときの労働力人口、就業者数等について推計するものであり、今回、2040年までの労働力需給を推計しました。

労働力は、理論的には需要と供給が均衡すると考えられることから、労働力需給推計では、このような需給調整の仕組みをモデル化することにより、将来の労働力を推計しています。なお、推計に当たっては、以下の点にご留意ください。

- ① 労働力需給は、経済成長率等に影響を与えとも考えられますが、本推計では、将来の経済成長率等は一定のシナリオに基づき設定しています。

このため、経済成長率や労働参加について、3つのシナリオを設定することで幅を持って示しており、結果についても幅を持つてみる必要があります。

- ② 本推計は、過去の労働市場のトレンドや、将来の経済成長の見通しなどにに基づき推計を行っており、今後の技術進歩などによる更なる労働力需要の減少などは加味されていません。

このため、例えば、技術進歩がこれまでのトレンドよりも加速等すれば、将来の労働力需給推計の結果は、本推計から変わる可能性があります。

(その他の利用上の注意)

1. 推計の前提条件等は、この資料の最後に添付する「労働力需給推計の概要」を参照。
2. この資料に掲載する2022年以前の数値は、労働力調査等の数値を労働力需給推計のために組み替えたものを使用しており、公表値と一致しないことがある。
3. 数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しないことがある。
4. 産業別就業者数の産業分類のうち、「その他の製造業」は、明示されている製造業の分類以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
5. 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていない。なお、労働力調査では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。

1. 労働力人口・労働力率のシミュレーション結果

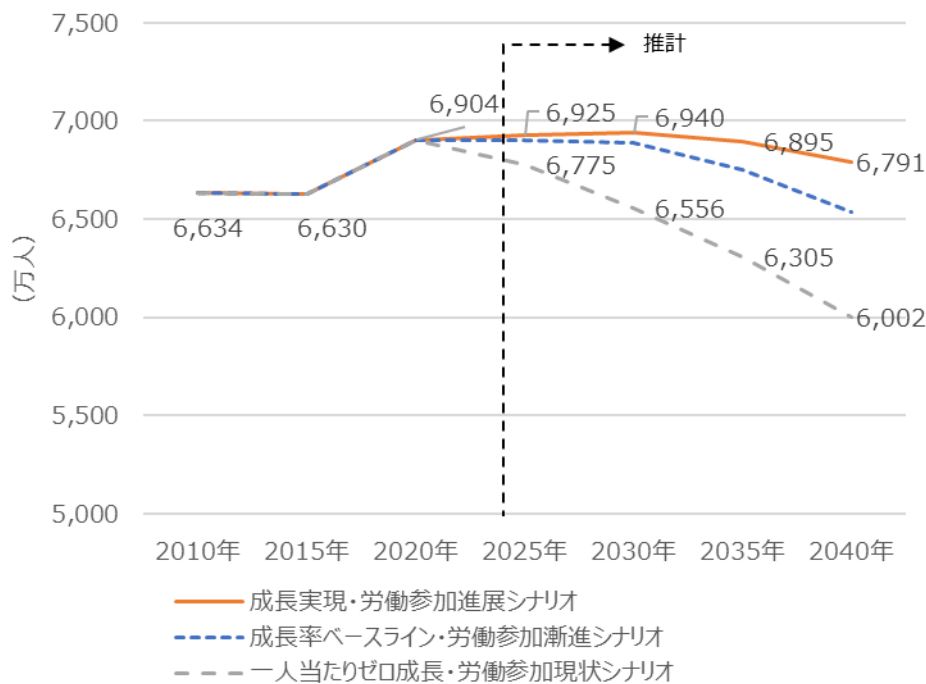
1-1. 労働力人口

労働力人口は、一人当たりゼロ成長に近い経済状況のもと、労働参加が2022年と同水準で推移した場合（一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ（以下、「一人当たりゼロ成長・労働参加現状」））では、2022年の6,902万人から、2030年に6,556万人、2040年に6,002万人に減少すると見込まれる。

これに対し、経済・雇用政策を講じ、成長分野の市場拡大が進み、女性及び高齢者等の労働市場への参加が進展する場合（成長実現・労働参加進展シナリオ（以下、「成長実現・労働参加進展」））では、2030年に6,940万人と増加した後、2040年に6,791万人と減少するが、一人当たりゼロ成長・参加現状に比べ減少幅が縮小することが見込まれる。

なお、経済・雇用政策を講じ、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が一定程度進む場合（成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ（以下、「成長率ベースライン・労働参加漸進」））では、2030年に6,886万人、2040年に6,536万人となること見込まれる。

図表 1-1 労働力人口の見通し

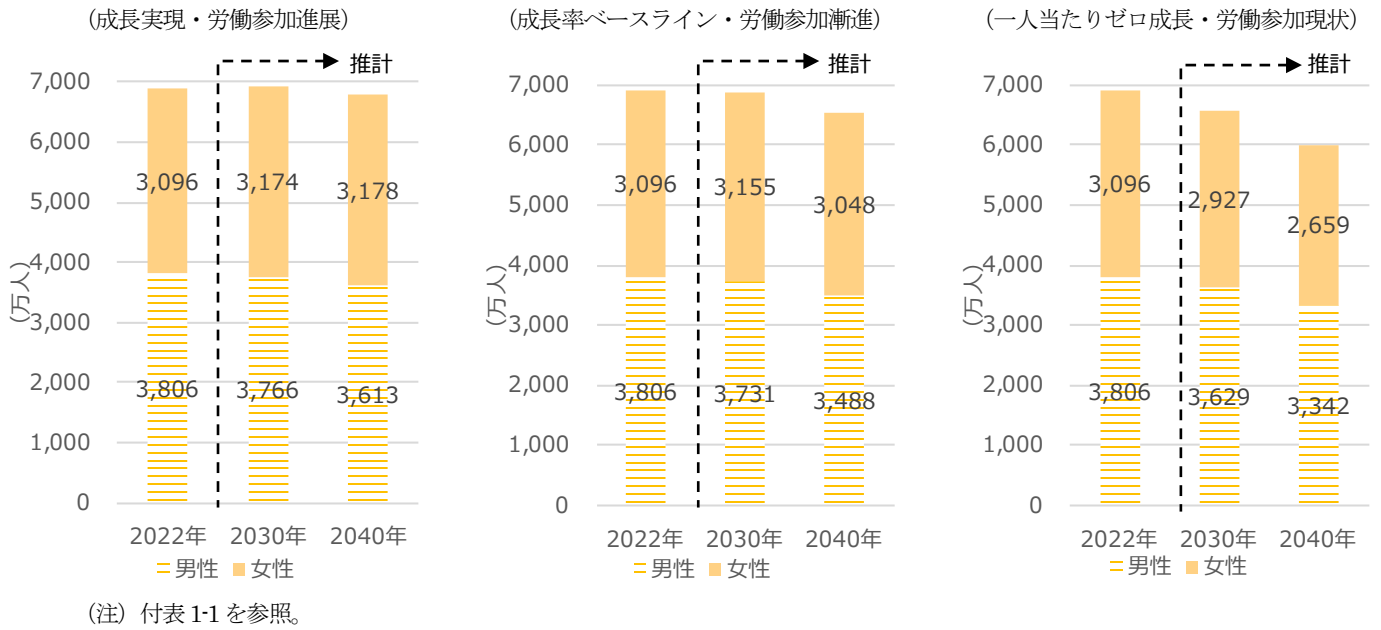


(注) 付表 1-1 を参照。

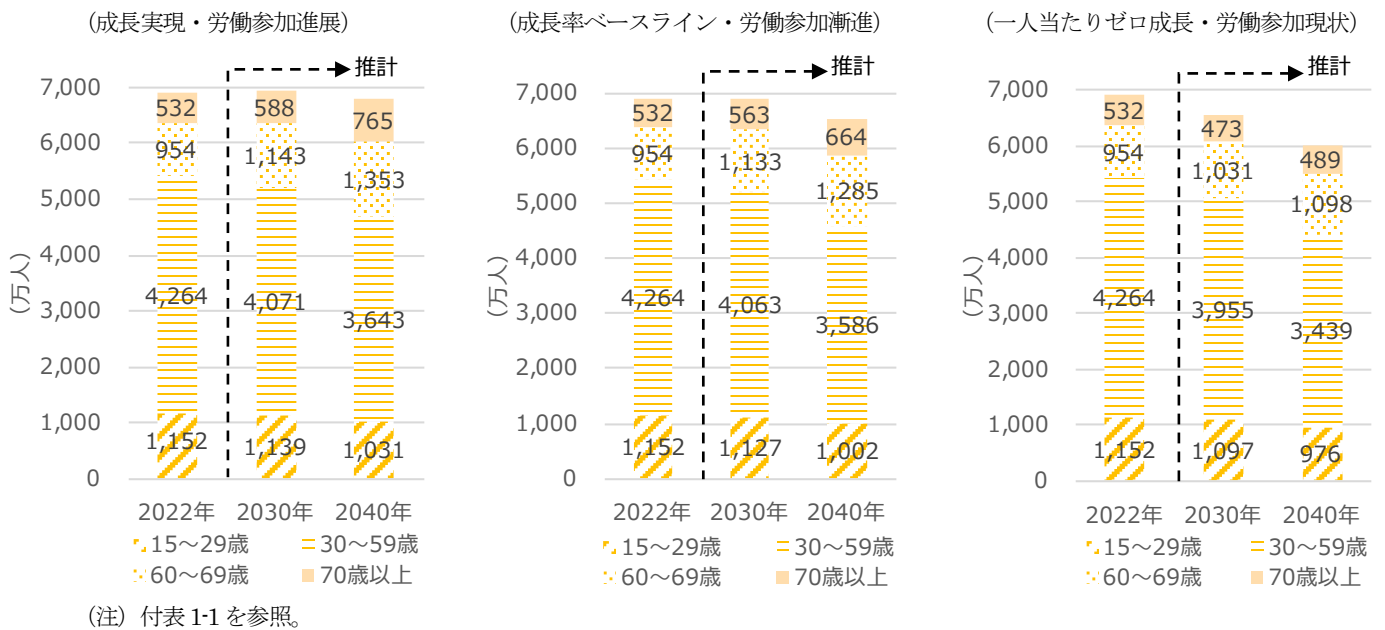
女性の労働力人口は、成長実現・労働参加進展では、2022年の3,096万人から、2030年に3,174万人、2040年に3,178万人と、労働力人口全体が減少傾向となる中、一定の水準が維持されることが見込まれる。

年齢別構成については、高齢化を反映し、15～29歳は2022年の1,152万人から2040年の1,031万人、30～59歳は2022年の4,264万人から2040年の3,643万人へと減少するのに対し、60～69歳は2022年の954万人から2040年の1,353万人、70歳以上は2022年の532万人から2040年の765万人へと増加し、減少幅が抑制されることが見込まれる。

図表 1-2 男女別労働力人口の見通し



図表 1-3 年齢階級別労働力人口の見通し



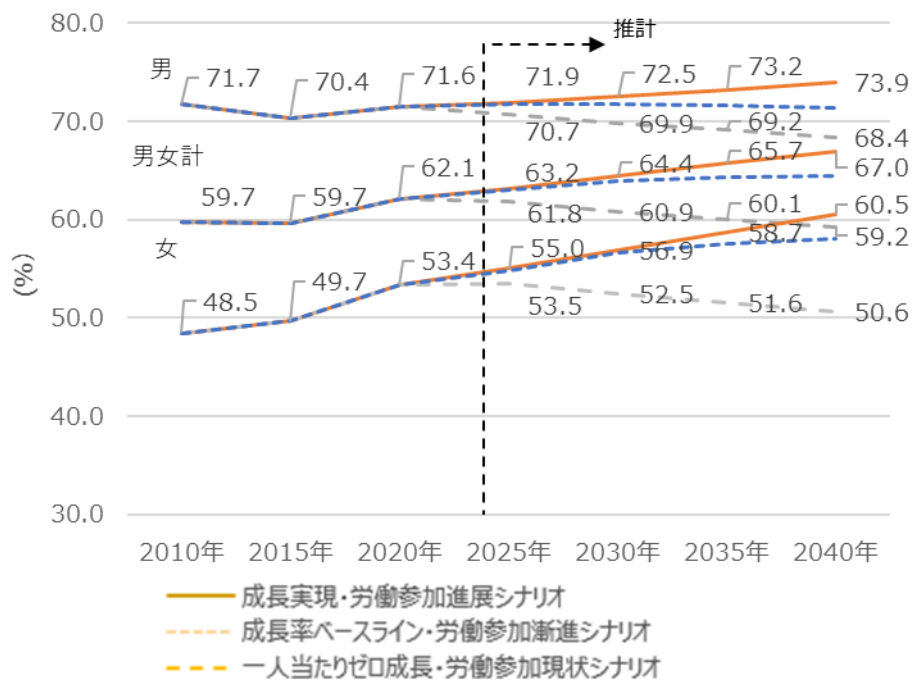
1-2. 労働力率

労働力率（15歳以上人口に対する労働力人口の割合）は、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2022年の62.5%から、2030年に60.9%、2040年に59.2%に低下すると見込まれる。

これに対し、成長実現・労働参加進展では、2030年に64.4%、2040年に67.0%と2022年水準よりも上昇することが見込まれる。

成長率ベースライン・労働参加漸進では、2030年に63.9%、2040年に64.4%と上昇することが見込まれる。

図表 1-4 労働力率の見通し



(注) 付表 1-2 を参照。

2. 性・年齢階級別就業者数・就業率のシミュレーション結果

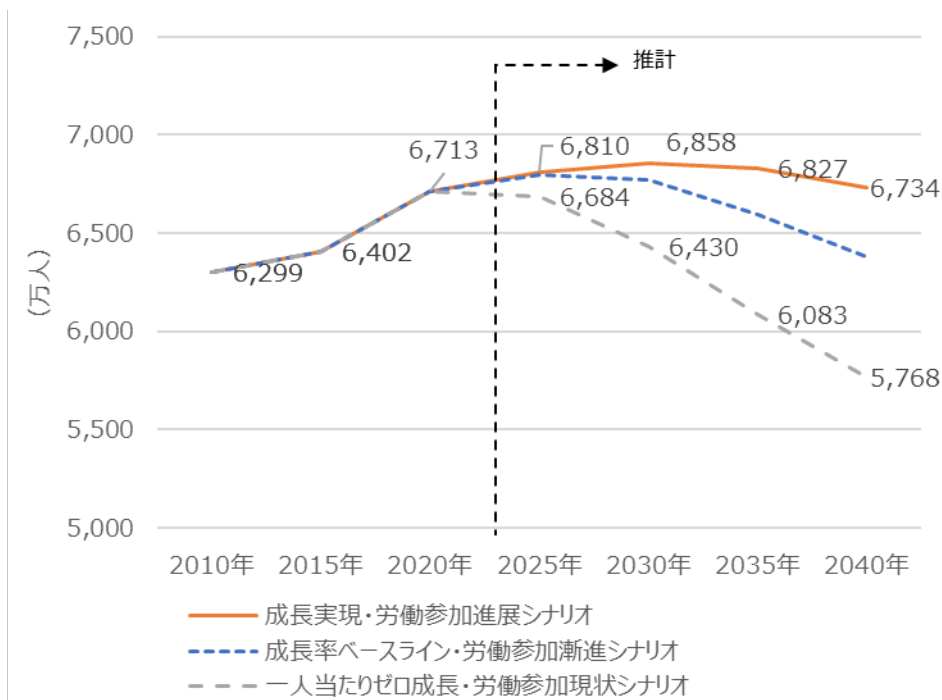
2-1. 就業者数

就業者数は、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2022年の6,724万人から、2030年に6,430万人、2040年に5,768万人に減少すると見込まれる。

これに対し、成長実現・労働参加進展では、2030年に6,858万人に増加した後、2040年に6,734万人と減少し、2022年と概ね同水準となることを見込まれる。

なお、成長率ベースライン・労働参加漸進は、2030年に6,768万人と増加した後、2040年に6,375万人と減少することを見込まれる。

図表 2-1 就業者数の見通し

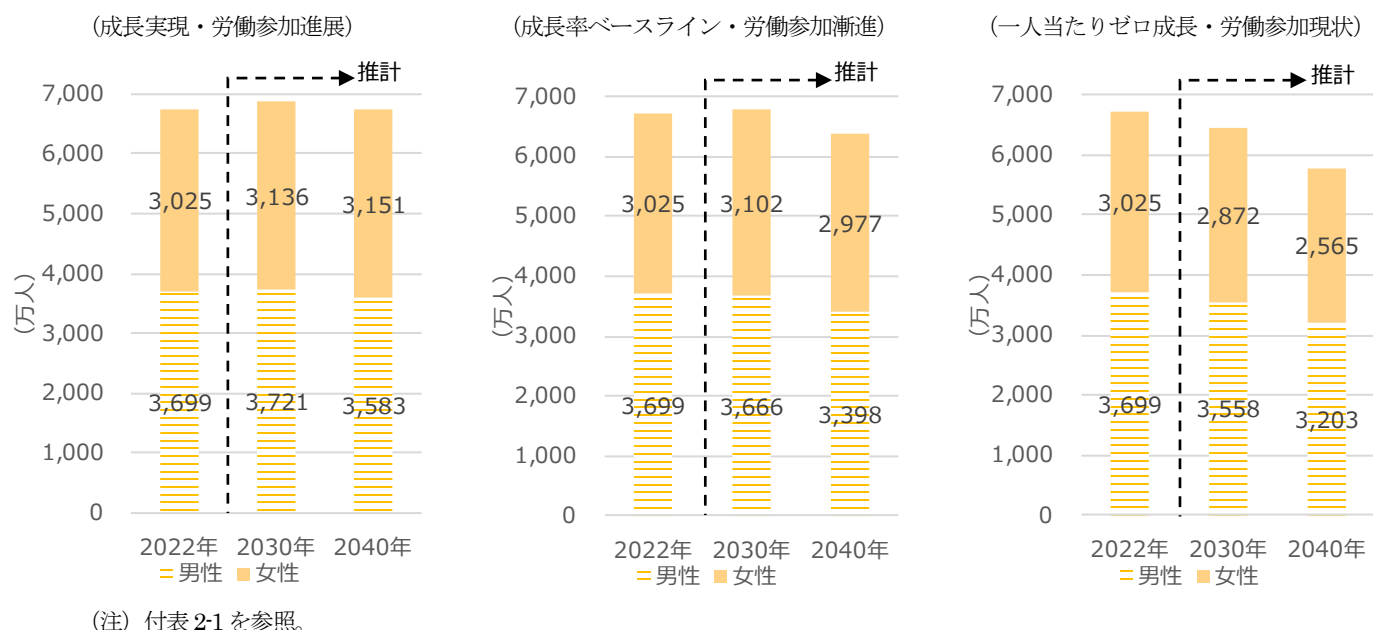


(注) 付表 2-1 を参照。

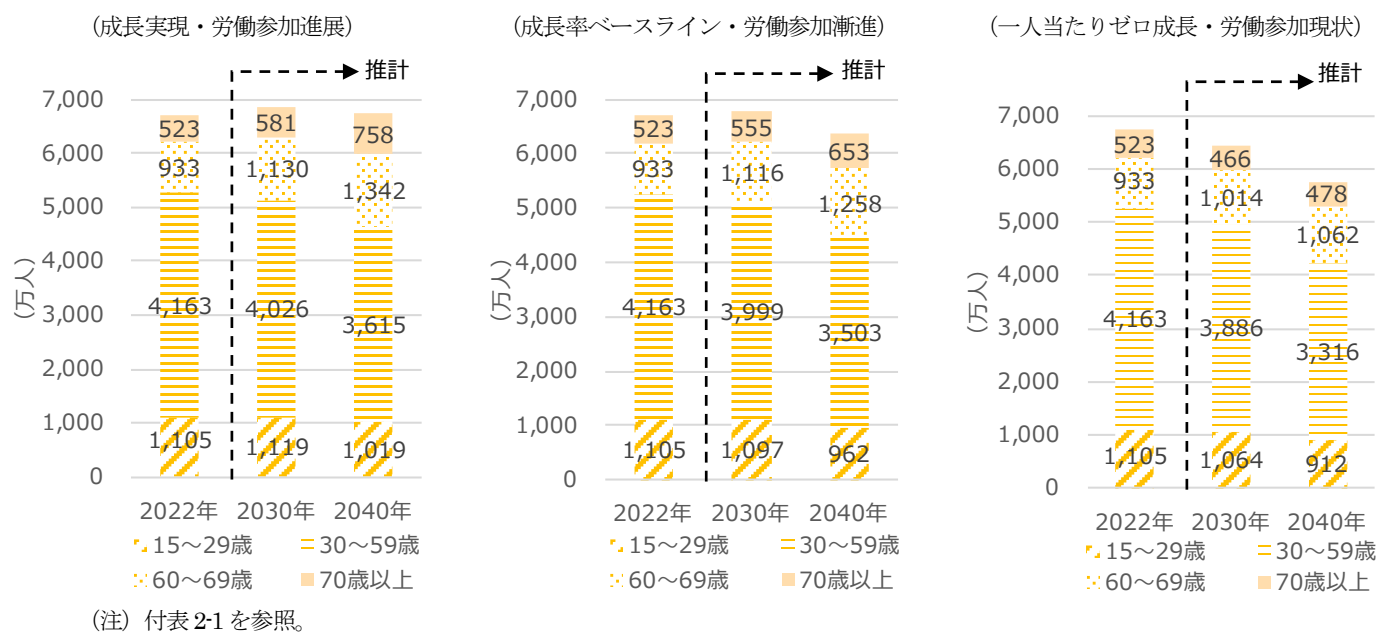
女性の就業者数は、成長実現・労働参加進展では、2022年の3,025万人から、2030年に3,136万人、2040年に3,151万人と、就業者数全体が減少傾向となる中、一定の水準が維持されることが見込まれる。

年齢別構成については、高齢化を反映し、15～29歳は2022年の1,105万人から2040年の1,019万人、30～59歳は2022年の4,163万人から2040年の3,615万人へと減少するのに対し、60～69歳は2022年の933万人から2040年の1,342万人、70歳以上は2022年の523万人から2040年の758万人へと増加し、減少幅が抑制されることが見込まれる。

図表 2-2 男女別就業者数の見通し



図表 2-3 年齢階級別就業者数の見通し



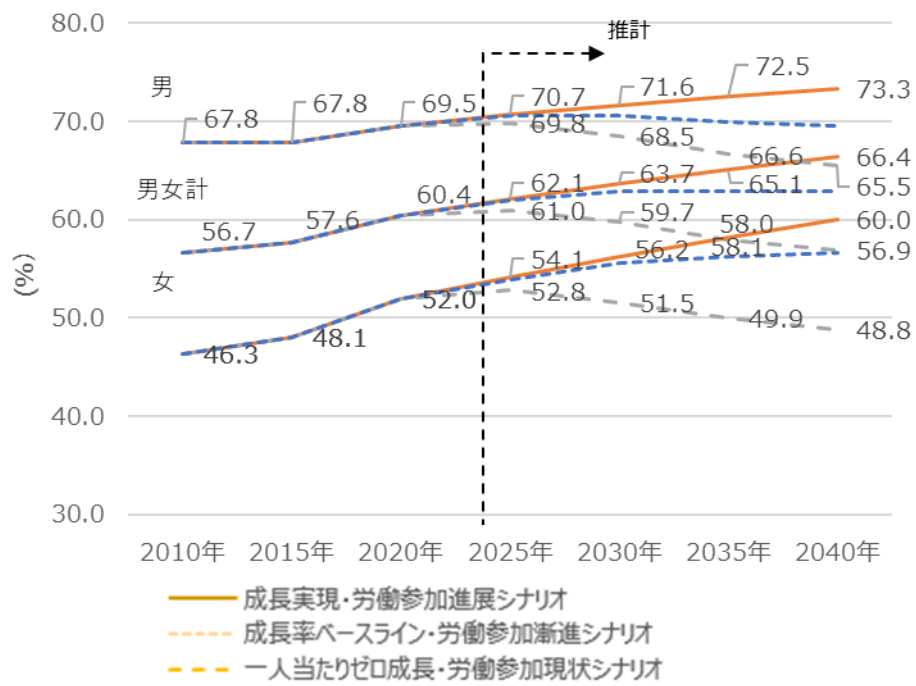
2-2. 就業率

就業率は、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2022年の60.9%から、2030年に59.7%、2040年に56.9%に低下すると見込まれる。

これに対し、成長実現・労働参加進展では、2030年に63.7%、2040年に66.4%と2022年水準よりも上昇することが見込まれる。

成長率ベースライン・労働参加漸進では、2030年に62.8%、2040年に62.9%と上昇することが見込まれる。

図表 2-4 就業率の見通し



(注) 付表 2-2 を参照。

3. 産業別就業者数のシミュレーション結果

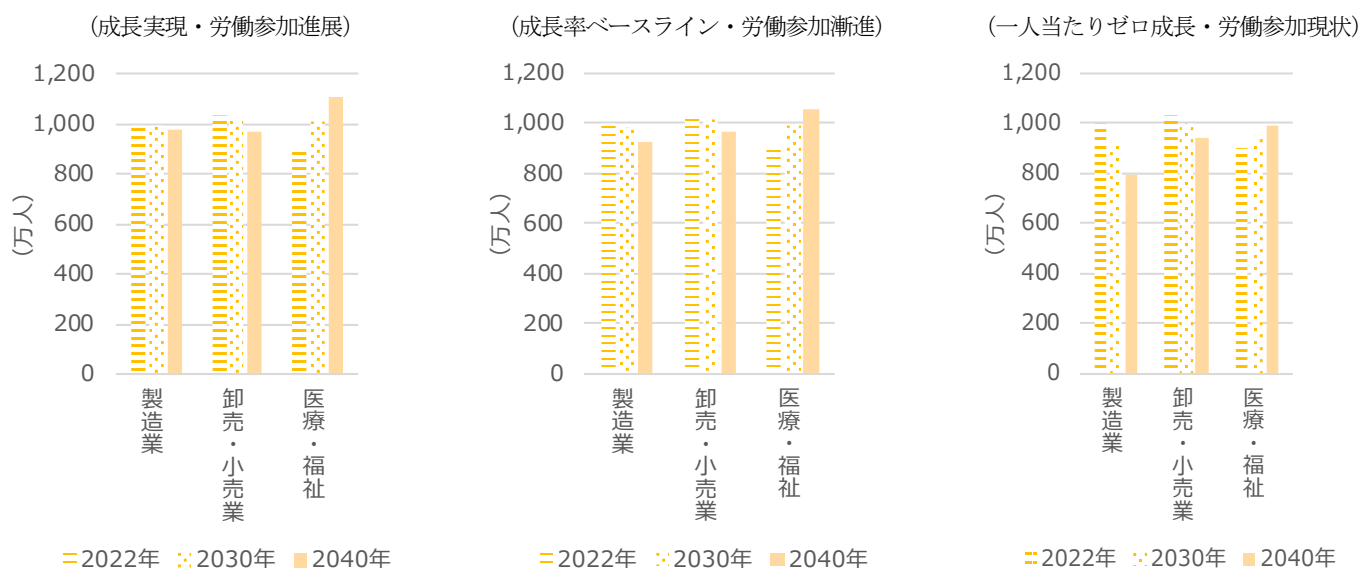
医療・福祉、情報通信業などの産業で就業者が増加することが見込まれる。

医療・福祉では、2022年の897万人から、成長実現・労働参加進展では、2030年に1,010万人、2040年に1,106万人、成長率ベースライン・労働参加漸進では、2030年に991万人、2040年に1,058万人、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2030年に950万人、2040年に985万人と、いずれのシナリオにおいても増加することが見込まれる。

一方、製造業全体では、2022年の996万人から、成長実現・労働参加進展では、2030年に995万人、2040年に979万人、成長率ベースライン・労働参加漸進では、2030年に982万人、2040年に924万人、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2030年に922万人、2040年に791万人と、いずれのシナリオにおいても減少することが見込まれる。

卸売・小売業では、2022年の1,030万人から、成長実現・労働参加進展では、2030年に1,018万人、2040年に966万人、成長率ベースライン・労働参加漸進では、2030年に1,016万人、2040年に966万人、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2030年に997万人、2040年に938万人と、いずれのシナリオにおいても減少することが見込まれる。

図表 3-1 産業別就業者数の見通し



(注) 図表 3-1 に掲載されていない産業の結果と数値については、付表 3-1～付表 3-3 を参照。

付表 3-1 産業別就業者数(成長実現・労働参加進展シナリオ)

(単位 万人)

	実績	推計					2022年との差				
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	204	190	168	150	134	-	-14	-36	-54	-70
	鉱業・建設業	477	460	438	416	394	-	-17	-39	-61	-83
	製造業	996	992	995	991	979	-	-4	-1	-5	-17
	食料品・飲料・たばこ	143	147	146	134	116	-	4	3	-9	-27
	一般・精密機械器具	135	140	140	141	140	-	5	5	6	5
	電気機械器具	137	132	140	158	178	-	-5	3	21	41
	輸送用機械器具	124	112	105	101	97	-	-12	-19	-23	-27
	その他の製造業	457	461	463	457	447	-	4	6	0	-10
	電気・ガス・水道・熱供給	31	29	27	25	23	-	-2	-4	-6	-8
	情報通信業	263	257	275	314	364	-	-6	12	51	101
	運輸業	342	322	326	314	311	-	-20	-16	-28	-31
	卸売・小売業	1,030	1,039	1,018	994	966	-	9	-12	-36	-64
	金融保険・不動産業	266	272	271	264	248	-	6	5	-2	-18
	飲食店・宿泊業	379	376	354	336	318	-	-3	-25	-43	-61
	医療・福祉	897	938	1,010	1,068	1,106	-	41	113	171	209
	教育・学習支援	346	367	392	420	444	-	21	46	74	98
	生活関連サービス	151	162	157	148	138	-	11	6	-3	-13
	その他の事業サービス	458	534	578	571	533	-	76	120	113	75
	その他のサービス	487	475	490	514	535	-	-12	3	27	48
	公務・複合サービス・分類不能の産業	396	396	359	304	241	-	0	-37	-92	-155
産業計	6,724	6,810	6,858	6,827	6,734	-	86	134	103	10	

(注) 資料2頁の「利用に当たっての留意点」及び「その他の利用上の注意」を参照。

付表 3-2 産業別就業者数(成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ)

(単位 万人)

	実績	推計					2022年との差				
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	204	189	169	152	137	-	-15	-35	-52	-67
	鉱業・建設業	477	458	436	413	389	-	-19	-41	-64	-88
	製造業	996	988	982	960	924	-	-8	-14	-36	-72
	食料品・飲料・たばこ	143	147	150	138	116	-	4	7	-5	-27
	一般・精密機械器具	135	140	140	138	136	-	5	5	3	1
	電気機械器具	137	133	138	144	149	-	-4	1	7	12
	輸送用機械器具	124	110	97	90	85	-	-14	-27	-34	-39
	その他の製造業	457	458	457	450	438	-	1	0	-7	-19
	電気・ガス・水道・熱供給	31	30	28	27	25	-	-1	-3	-4	-6
	情報通信業	263	260	292	318	340	-	-3	29	55	77
	運輸業	342	322	327	317	314	-	-20	-15	-25	-28
	卸売・小売業	1,030	1,036	1,016	993	966	-	6	-14	-37	-64
	金融保険・不動産業	266	272	260	242	223	-	6	-6	-24	-43
	飲食店・宿泊業	379	375	354	335	317	-	-4	-25	-44	-62
	医療・福祉	897	935	991	1,032	1,058	-	38	94	135	161
	教育・学習支援	346	367	386	404	418	-	21	40	58	72
	生活関連サービス	151	162	156	147	137	-	11	5	-4	-14
	その他の事業サービス	458	527	528	484	432	-	69	70	26	-26
	その他のサービス	487	477	502	514	518	-	-10	15	27	31
	公務・複合サービス・分類不能の産業	396	395	340	258	179	-	-1	-56	-138	-217
産業計	6,724	6,793	6,768	6,595	6,375	-	69	44	-129	-349	

(注) 資料2頁の「利用に当たっての留意点」及び「その他の利用上の注意」を参照。

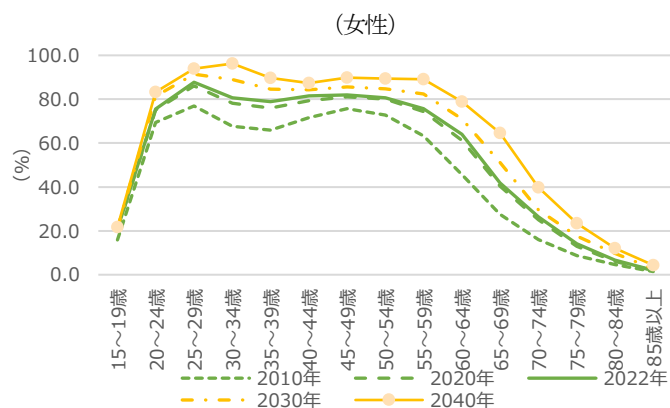
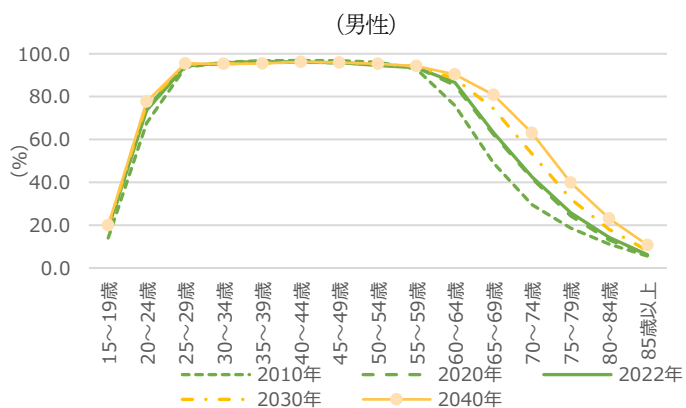
付表 3-3 産業別就業者数(一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ)

(単位 万人)

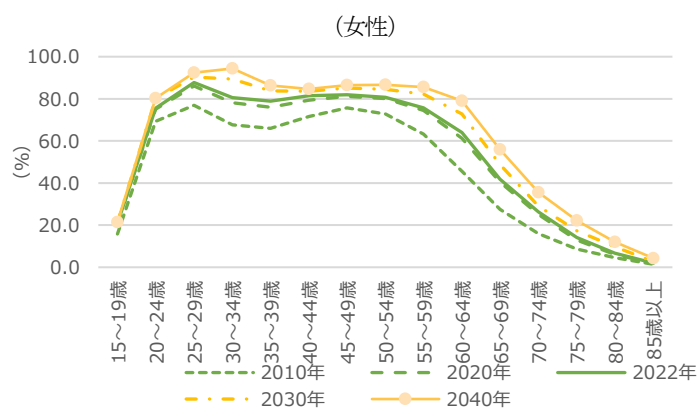
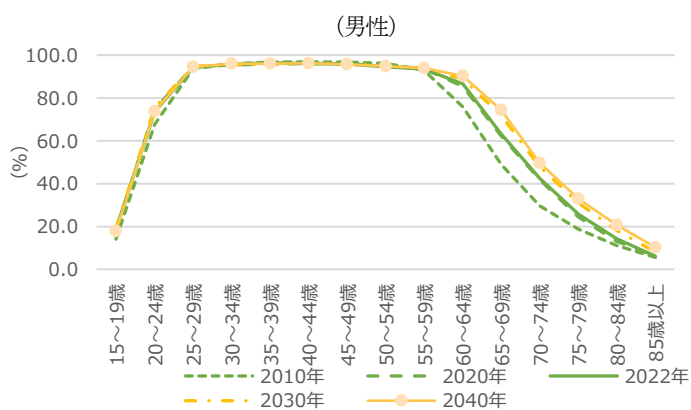
	実績	推計				2022年との差					
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	204	188	168	150	135	-	-16	-36	-54	-69
	鉱業・建設業	477	450	418	386	356	-	-27	-59	-91	-121
	製造業	996	971	922	858	791	-	-25	-74	-138	-205
	食料品・飲料・たばこ	143	152	156	134	102	-	9	13	-9	-41
	一般・精密機械器具	135	140	136	131	127	-	5	1	-4	-8
	電気機械器具	137	131	122	113	104	-	-6	-15	-24	-33
	輸送用機械器具	124	104	86	77	72	-	-20	-38	-47	-52
	その他の製造業	457	444	422	402	385	-	-13	-35	-55	-72
	電気・ガス・水道・熱供給	31	30	31	30	28	-	-1	0	-1	-3
	情報通信業	263	275	296	300	296	-	12	33	37	33
	運輸業	342	321	323	312	308	-	-21	-19	-30	-34
	卸売・小売業	1,030	1,025	997	968	938	-	-5	-33	-62	-92
	金融保険・不動産業	266	263	238	215	196	-	-3	-28	-51	-70
	飲食店・宿泊業	379	369	341	318	297	-	-10	-38	-61	-82
	医療・福祉	897	912	950	973	985	-	15	53	76	88
	教育・学習支援	346	360	370	377	382	-	14	24	31	36
	生活関連サービス	151	159	151	140	130	-	8	0	-11	-21
	その他の事業サービス	458	495	436	372	325	-	37	-22	-86	-133
	その他のサービス	487	485	497	493	483	-	-2	10	6	-4
	公務・複合サービス・分類不能の産業	396	382	293	193	117	-	-14	-103	-203	-279
産業計	6,724	6,684	6,430	6,083	5,768	-	-40	-294	-641	-956	

(注) 資料 2 頁の「利用に当たっての留意点」及び「その他の利用上の注意」を参照。

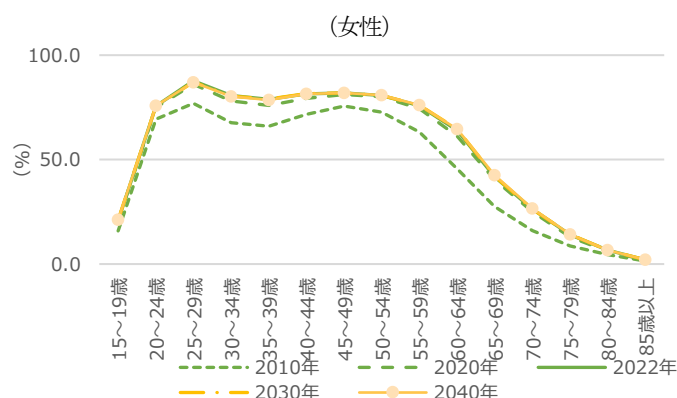
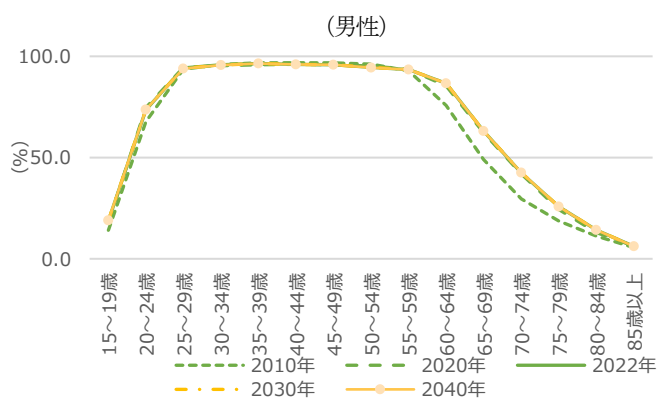
付図 1-1 年齢階級別労働力率の見通し(成長実現・労働参加進展シナリオ)



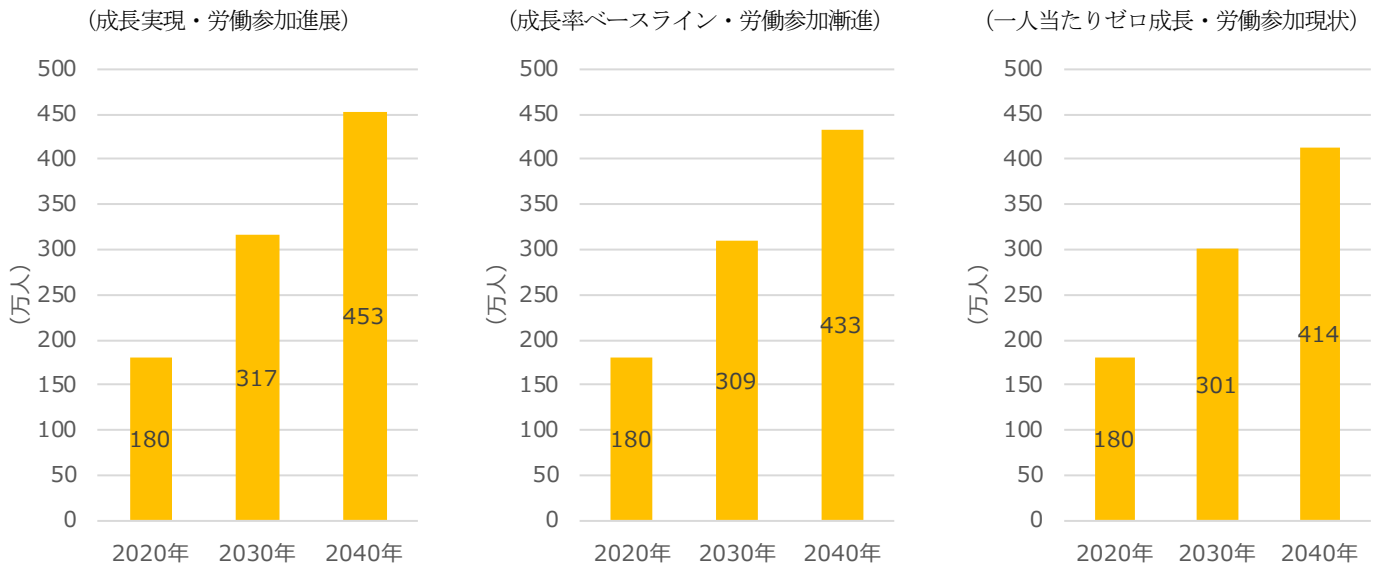
付図 1-2 年齢階級別労働力率の見通し(成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ)



付図 1-3 年齢階級別労働力率の見通し(一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ)



付図 2-1 外国人労働力人口の見通し



(注) 外国人労働力人口の推計は、別途推計した性・年齢階級別の労働力率に推計外国人人口を乗じて算出した。詳細は、この資料の最後に添付する「労働力需給推計の概要」を参照。なお、この間の推計外国人人口（15歳以上）は、2020年 233 万人、2030年 382 万人、2040年 528 万人。

付表 4-1 将来推計人口の条件付推計を用いたケース

			実績					推計					2022年との差				
			2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
労働力人口	男女計	計 (15歳以上)	6,902	6,910	6,893	6,811	6,665	-	8	-9	-91	-237	-	8	-9	-91	-237
		15~29歳	1,152	1,148	1,091	1,041	968	-	-4	-61	-111	-184	-	-4	-61	-111	-184
		30~59歳	4,264	4,205	4,064	3,770	3,561	-	-59	-200	-494	-703	-	-59	-200	-494	-703
		60~69歳	954	1,000	1,147	1,342	1,363	-	46	193	388	409	-	46	193	388	409
		70歳以上	532	557	590	658	774	-	25	58	126	242	-	25	58	126	242
	男性	計 (15歳以上)	3,806	3,795	3,738	3,653	3,539	-	-11	-68	-153	-267	-	-11	-68	-153	-267
		15~29歳	595	586	556	527	489	-	-9	-39	-68	-106	-	-9	-39	-68	-106
		30~59歳	2,344	2,291	2,176	1,992	1,860	-	-53	-168	-352	-484	-	-53	-168	-352	-484
		60~69歳	551	579	646	738	735	-	28	95	187	184	-	28	95	187	184
		70歳以上	316	339	359	395	456	-	23	43	79	140	-	23	43	79	140
女性	計 (15歳以上)	3,096	3,115	3,155	3,158	3,126	-	19	59	62	30	-	19	59	62	30	
	15~29歳	557	562	535	513	479	-	5	-22	-44	-78	-	5	-22	-44	-78	
	30~59歳	1,920	1,914	1,888	1,778	1,701	-	-6	-32	-142	-219	-	-6	-32	-142	-219	
	60~69歳	403	421	501	604	629	-	18	98	201	226	-	18	98	201	226	
	70歳以上	216	218	231	263	318	-	2	15	47	102	-	2	15	47	102	
労働力率	男女計	計 (15歳以上)	62.5	63.2	64.4	65.6	66.8	-	0.7	1.9	3.1	4.3	-	0.7	1.9	3.1	4.3
		15~29歳	63.6	65.1	65.7	67.2	68.8	-	1.5	2.1	3.6	5.2	-	1.5	2.1	3.6	5.2
		30~59歳	87.7	88.7	90.3	91.8	93.1	-	0.9	2.6	4.1	5.3	-	0.9	2.6	4.1	5.3
		60~69歳	63.6	66.8	71.8	76.0	78.7	-	3.3	8.3	12.4	15.2	-	3.3	8.3	12.4	15.2
		70歳以上	18.6	19.0	20.1	22.3	25.7	-	0.4	1.5	3.7	7.1	-	0.4	1.5	3.7	7.1
	男性	計 (15歳以上)	64.0	64.9	67.4	73.1	77.7	-	0.9	3.7	7.7	11.7	-	0.9	3.7	7.7	11.7
		15~29歳	71.4	71.9	72.4	73.1	73.7	-	0.5	1.0	1.6	2.2	-	0.5	1.0	1.6	2.2
		30~59歳	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3	-	0.0	-0.1	0.0	0.0	-	0.0	-0.1	0.0	0.0
		60~69歳	74.9	78.7	82.0	84.3	85.4	-	3.9	7.2	9.5	10.6	-	3.9	7.2	9.5	10.6
		70歳以上	26.2	27.5	29.1	31.8	35.8	-	1.2	2.8	5.6	9.5	-	1.2	2.8	5.6	9.5
女性	計 (15歳以上)	54.2	55.0	57.0	58.7	59.4	-	0.8	2.7	4.7	5.4	-	0.8	2.7	4.7	5.4	
	15~29歳	63.2	65.3	66.1	69.7	69.7	-	2.2	3.0	4.8	6.5	-	2.2	3.0	4.8	6.5	
	30~59歳	80.0	81.8	85.3	88.2	90.7	-	1.9	5.3	8.2	10.8	-	1.9	5.3	8.2	10.8	
	60~69歳	52.7	55.3	61.9	67.8	72.1	-	2.6	9.2	15.1	19.4	-	2.6	9.2	15.1	19.4	
	70歳以上	13.0	12.8	13.5	15.3	18.3	-	-0.2	0.5	2.3	5.3	-	-0.2	0.5	2.3	5.3	

(注) 「日本の将来推計人口」の条件付推計（基本推計における2040年の年間外国人入国超過数を6.9万人とした推計）を用いた推計を、成長実現・労働参加進展シナリオにおいて実施したものを。

資料2頁の「利用に当たっての留意点」及び「その他の利用上の注意」を参照。

労働力需給推計の概要

1. 概要

労働政策研究・研修機構（JILPT）では、第5期中期目標期間（令和4～8年）において6つのプロジェクト研究を実施している。そのうちの1つにおいて、厚生労働省の要請を踏まえ、労働力の需給推計を実施し、2040年までの性・年齢階級別労働力人口及び就業者数、並びに産業別就業者数を労働力需給モデルにより推計した。

2023年度版労働力需給推計を実施するにあたり、「労働力需給推計に関する研究会」を設置し、昨年6月より検討を進めてきた。

2023年度版では、前回、2018年度版推計に使用した労働力需給モデルを踏襲した上で、将来推計人口、経済見通しの変更や、足許の雇用情勢等を踏まえ、将来想定の更新等を行うとともに、モデルを構成する関数の変数を一部見直した。

2. 推計方法

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和5年4月）、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和5年6月）等に基づき、計量経済モデルによるシミュレーションを実施した。

(1) 推計シナリオの概要

各推計シナリオの概要は、以下の通り。

① 成長実現・労働参加進展シナリオ

- ・各種の経済・雇用政策を講ずることにより、成長分野の市場拡大が進み、女性及び高齢者等の労働市場への参加が進展するシナリオ。
- ・経済成長率は、2028年約1.9%まで上昇後、2033年約1.7%。その後は足許の成長率に人口減少の影響分を加味。
- ・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和5年6月）における重点項目を産業間の需要バランスに反映¹。
- ・保育の受け皿の整備、健康寿命の延伸等による女性や高齢者の労働市場への参加、柔軟な働き方を選択する者の増加、長時間労働の抑制による平均労働時間の短縮等を反映。

② 成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ

- ・各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が一定程度進むシナリオ。
- ・経済成長率は、2033年約0.4%まで緩やかに低下。その後は足許の成長率に人口減少の影響分を加味。
- ・各種の政策効果について、経済成長・労働参加実現シナリオの半分程度の影響を見込む。

③ 一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ

- ・一人当たり実質ゼロ成長の経済状況を想定し、労働参加が現状（2022年）から進まないシナリオ。
- ・各種の政策効果を考慮しない。保育の受け皿の整備、健康寿命の延伸等は、概ねトレンド

¹ GX（10年間の官民投資額全体150兆円超）、DX（2030年実質GDP130兆円超の押上げ）及び科学技術・イノベーション（5年間で約30兆円、官民合わせて約120兆円）を前提に、産業別に効果を按分。

に沿って推移。

(2) マクロ経済の前提

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年1月)における「成長実現ケース」を成長実現・労働参加進展シナリオの前提として使用し、同じく、「ベースラインケース」を成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオの前提として使用した²。

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオは、JILPT独自想定。

(3) 将来人口の前提

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(令和5年4月)における「出生中位・死亡中位推計」(基本推計)を各シナリオの前提として使用した。

また、条件付推計(基本推計における2040年の年間外国人入国超過数を6.9万人³とした推計)を用いた推計を、成長実現・労働参加進展シナリオにおいて実施した。

外国人人口は、総人口マイナス日本人人口として算出した。

(4) 労働力人口の将来推計

将来の労働力人口は、将来推計人口と、推計した性・年齢階級別の労働力率によって算出した。なお、労働力率の推計は、以下の通り日本人・外国人別に分けて行った。

① 日本人の労働力率

性(女性は有配偶・無配偶別)・年齢階級別に、下記を説明変数とする労働力率関数を推定⁴。ただし、一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオは、性・年齢階級別に、足許(2022年)の労働力率で将来一定とした。

① 一般的な就業環境	前期失業率、コーホート要因
② 若年の就労に影響を与える変数	進学率、年齢間賃金格差
③ 女性の就労に影響を与える変数	保育所・幼稚園在籍児童比率、世帯主の将来期待賃金比率、短時間雇用者比率、有配偶出生率、実質賃金、男女間賃金格差
④ 高齢者の就労に影響を与える変数	短時間雇用者比率、年金受給開始年齢、健康寿命

② 外国人の労働力率

成長実現・労働参加進展シナリオは、国勢調査の労働力率(2010年～2020年)のトレンドを、性・年齢階級別に延長して推計した⁵。その際、外国人人口の実績値は、労働力調査の15歳以上人口を国勢調査の外国人比率により分割して算出し、外国人労働力人口の実績値は、これに国勢調査の外国人労働力率を乗じて算出した⁶。推計に用いる外国人の労働力人口は、令和2年国勢調査で参考値として公表されている不詳補完値を用いて、労働力状態「不詳」

² 年度を暦年換算。2034年以降は、前年の成長率に人口の減少分を加味して算出。

³ 前回推計の2035年における外国人入国超過数の水準。

⁴ 年齢階級の高い一部の層は、5年前の5歳若い年齢階級から一定の残存率で推移するものとして将来推計。女性(若年)の一部の層は、労働力人口の絶対数が少ないため、2022年の労働力率を単純延長。

⁵ 15～19歳及び65歳以上の各層は、労働力人口の絶対数が少なく過大推計となるため、トレンドの係数を抑制。

⁶ 推計した日本人・外国人別労働力人口と、労働力調査の労働力人口との間に残差が生じる場合、日本人・外国人別に按分処理。外国人には国籍不詳を含む。

を按分した数値を用いている。

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオは、性・年齢階級別に、足許（2022年）の労働力率で将来一定とした⁷。

成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオは、成長実現・労働参加進展シナリオと一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオの平均とした。

⁷一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオについては、日本人についても同様。

(参考) 労働力供給シナリオの設定

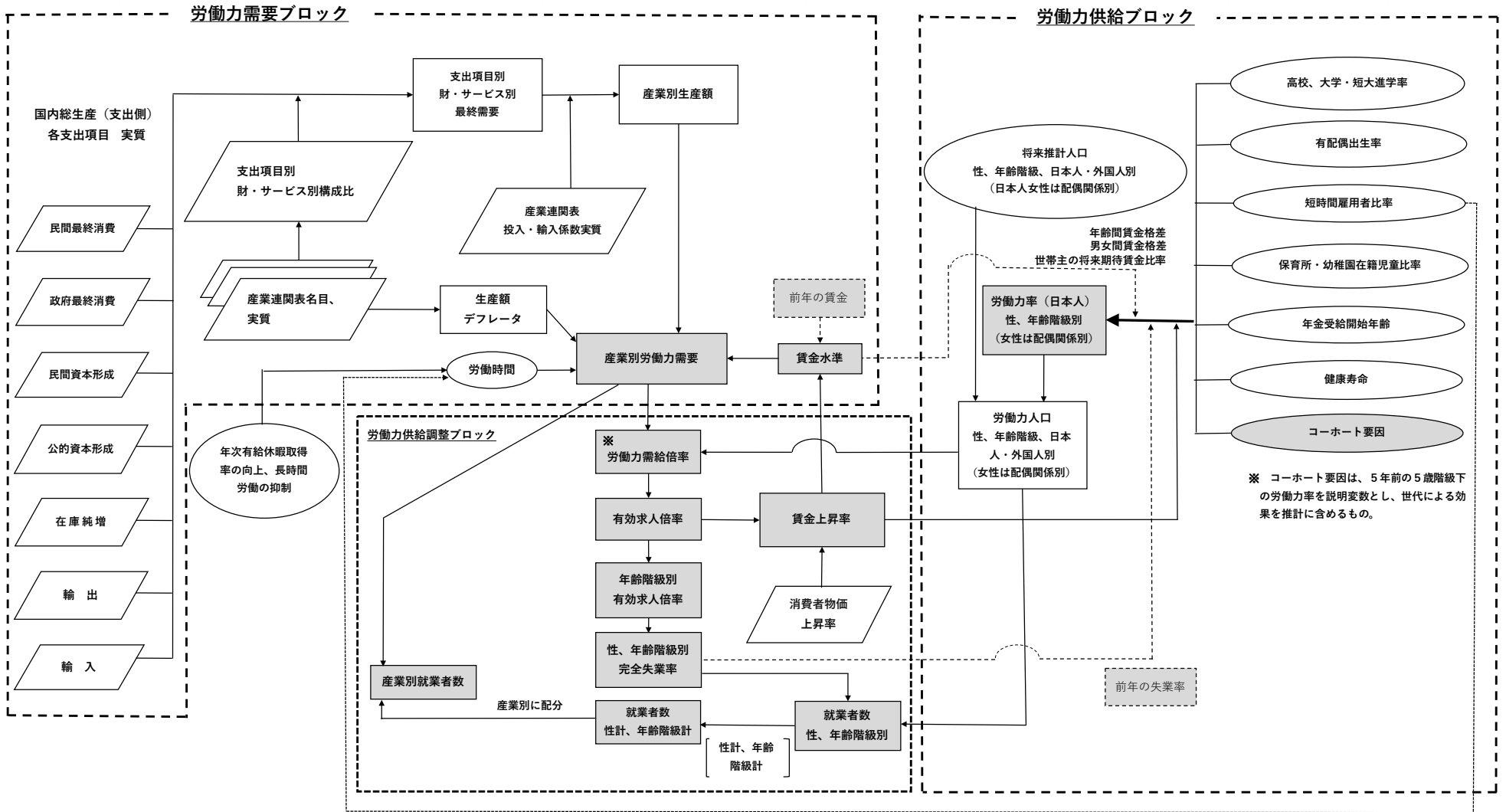
	成長実現・労働参加進展シナリオ	ベースライン・労働参加漸進シナリオ	一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ
(労働供給ブロック)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校進学率 ・ 大学・短大進学率 	高校、大学（四年制）、短大の別にトレンド推計。大学進学率の将来値に、中教審大学分科会の予測（2040年に男性61.2%、女性57.9%）を反映。		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 短時間雇用者比率 	毎月勤労統計調査のパート比率をトレンド延長。 （2022年：31.6% → 2030年：36.1% → 2040年：40.8% に増加）	労働参加進展シナリオの半分の影響を反映。	毎月勤労統計調査のパート比率を足許（2022年）で一定。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有配偶女性出生率 	「日本の将来推計人口」（令和5年4月）における「出生中位・死亡中位推計」を使用。		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所・幼稚園在籍児童比率 	トレンド推計に、「新子育て安心プラン」（令和2年12月）の目標（令和3年度から令和6年度末までに約14万人の保育の受け皿を整備）を反映。	トレンド推計に、労働参加進展シナリオの半分の影響を反映。	トレンド推計のみ。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 年金平均支給開始年齢の将来想定 	制度改正による支給開始年齢の引上げを考慮した設定。		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康寿命 	「健康寿命延伸プラン」（令和元年5月）の目標（2040年において男性75.14年、女性77.79年）を反映（中間年は線形補間）。	トレンド推計に、労働参加進展シナリオの半分の影響を反映。	トレンド推計のみ。 ※平均寿命と健康寿命の乖離率から推計。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女間賃金格差 ・ 年齢間賃金格差 ・ 世帯主の将来期待賃金比率 ・ 実質賃金 	（内生変数としてモデルに組み込み。）		
(労働需要ブロック)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働時間 	賃金構造基本統計調査の労働時間を使用。①有給休暇取得率の増加、②多様な就業形態の増加、③時間外労働の上限規制（建設、運輸・郵便）を反映 ^(注) 。 （2022年：147.8時間 → 2030年：146.7時間 → 2040年：145.7時間に短縮）	労働参加進展シナリオの半分の影響を反映。	賃金構造基本統計調査の労働時間を足許（2022年）で一定。

(注) 有給休暇取得率は、2025年70%、2035年100%を想定。多様な就業形態の増加については、2035年までに現在のフルタイム・短時間の格差が25%解消することを想定。

(参考) 一般労働者、短時間労働者の平均労働時間は需要側で間接的に使用しており、以下のとおり。

(一般労働者) 2022年：177.0時間 → 2030年：173.8時間 → 2040年：172.1時間 (短時間労働者) 2022年：77.5時間 → 2030年：92.8時間 → 2040年：102.4時間

(参考) 推計モデルのフローチャート



▭ = 外生変数 ◻ = 内生変数

※労働力需給倍率 = (労働力需要 (産業計) / 労働力人口 (性・年齢階級計))

注) 外生変数のうち平行四辺形で示されるものは主に労働力需要に係わるものであり、楕円は主に労働力供給に係わるもの。

労働力需給推計に関する研究会 ※2024年2月1日現在

(外部構成員) 五十音順、敬称略 (○は座長)

阿部 正浩 中央大学経済学部 教授

大石 亜希子 千葉大学大学院社会科学研究院 教授

加藤 久和 明治大学政治経済学部 教授

川上 淳之 東洋大学経済学部 教授

木村 文勝 (株)三菱総合研究所 嘱託研究員

○早見 均 慶應義塾大学商学部 教授

(JILPT 内構成員)

樋口 美雄 研究総監

渡邊 学 労働市場・労働環境部門 統括研究員

渡邊 木綿子 調査部次長

(オブザーバー)

厚生労働省職業安定局雇用政策課